



自己資本の充実の 状況等について

定量的な開示事項 **連結** …………… 60～68

定量的な開示事項 **単体** …………… 70～78

連結自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項

定量的な開示事項 連結

- ◆自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで、又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで、又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社はございません。

- ◆自己資本の構成に関する事項(国内基準)

(単位:百万円)

項目		平成22年度中間期 (平成22年9月30日)	平成23年度中間期 (平成23年9月30日)
基本的項目 (Tier1)	資本金	57,941	57,941
	うち非累積的永久優先株	32,517	32,517
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	32,792	32,792
	利益剰余金	31,798	37,798
	自己株式(△)	63	64
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	1,302	1,424
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	連結調整勘定相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	1,295	1,038
計 (A)	122,476	128,855	
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	4,962	6,037
	負債性資本調達手段等	5,500	5,500
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	5,500	5,500	
計	10,462	11,537	
うち自己資本への算入額 (B)	10,462	11,537	
控除項目	控除項目(注4) (C)	199	195
自己資本額 (D)	(A) + (B) - (C)	132,739	140,197
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,219,587	1,238,243
	オフ・バランス取引等項目	28,264	24,108
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,247,851	1,262,352
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G) / 8%) (F)	73,517	72,028
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	5,881	5,762
計 (E) + (F) (H)	1,321,369	1,334,381	
連結自己資本比率(国内基準) = ((D) / (H)) × 100%		10.04%	10.50%
(参考) Tier1比率 = ((A) / (H)) × 100%		9.26%	9.65%

(注) 1. 自己資本比率告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 自己資本比率告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

4. 自己資本比率告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

◆自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオの内訳

資産(オン・バランス)項目

(単位:百万円)

項 目	(参考)告示で定めるリスク・ウエイト(%)	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
		リスク・アセット	所要自己資本	リスク・アセット	所要自己資本
1.現金	0	—	—	—	—
2.わが国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3.外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	40	1	25	1
4.国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5.わが国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	529	21	807	32
7.国際開発銀行向け	0~100	74	2	68	2
8.地方公益企業等金融機構向け	10~20	0	0	—	—
9.わが国の政府関係機関向け	10~20	555	22	495	19
10.地方三公社向け	20	0	0	0	0
11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	31,433	1,257	23,310	932
12.法人等向け	20~100	220,589	8,823	238,999	9,559
13.中小企業等向け及び個人向け	75	274,963	10,998	277,983	11,119
14.抵当権付き住宅ローン	35	51,688	2,067	53,500	2,140
15.不動産取得等事業向け	100	158,112	6,324	181,796	7,271
16.三月以上延滞等	50~150	8,974	358	7,408	296
17.取立未済手形	20	—	—	—	—
18.信用保証協会等による保証付	10	6,170	246	5,787	231
19.株式会社企業再生支援機構による保証付	10	—	—	—	—
20.出資等	100	19,975	799	17,805	712
21.上記以外	100	433,859	17,354	419,676	16,787
22.証券化(オリジネーターの場合)	20~100	8,962	358	7,540	301
23.証券化(オリジネーター以外の場合)	20~350	2,729	109	2,307	92
24.複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	—	924	36	730	29
合計	—	1,219,587	48,783	1,238,243	49,529

オフ・バランス項目

(単位:百万円)

項 目	掛目(%)	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
		リスク・アセット	所要自己資本	リスク・アセット	所要自己資本
1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
2.原契約期間が1年以下のコミットメント	20	1,521	60	1,500	60
3.短期の貿易関連偶発債務	20	54	2	77	3
4.特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	50	2,869	114	2,965	118
5.NIFまたは、RUF	50 (75)	—	—	—	—
6.原契約期間が1年超のコミットメント	50	2,459	98	2,268	90
7.内部格付手法におけるコミットメント	(75)	—	—	—	—
8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	16,597	663	14,136	565
9.買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100	—	—	—	—
控除額(△)	—	—	—	—	—
10.先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—	—	—
11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却	100	100	4	99	3
12.派生商品取引	—	3,782	151	3,061	122
(1)外国為替関連取引	—	2,277	91	1,882	75
(2)金利関連取引	—	1,505	60	1,179	47
(3)金関連取引	—	—	—	—	—
(4)株式関連取引	—	—	—	—	—
(5)貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—
(6)その他コモディティ関連取引	—	—	—	—	—
(7)クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティ・リスク)	—	—	—	—	—
一括精算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—	—	—
13.長期決済期間取引	—	—	—	—	—
14.未決済取引	—	—	—	—	—
15.証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—	—
16.上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	880	35	—	—
合計	—	28,264	1,130	24,108	964

経営方針

平成23年度
中間期の
概要

トピックス

地域への
取組み

経営・内部
管理体制等

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結
決算

自己資本の
充実の状況等
について

②オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する手法ごとの額 (単位:百万円)

項目	平成22年度中間期	平成23年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	2,940	2,881
うち基礎的手法	2,940	2,881

③連結自己資本比率及び連結基本的項目比率

連結自己資本比率は、10.50%であります。
連結基本的項目比率は、9.65%であります。

④連結総所要自己資本額

連結総所要自己資本額は、53,375百万円であります。

◆信用リスクに関する事項

①信用リスクエクスポージャー中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの地域別・業種別・残存期間別内訳

(単位:百万円)

	平成22年度中間期					平成23年度中間期				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引		
国内計	2,307,089	1,875,914	425,312	5,861	11,007	2,356,190	1,917,476	433,978	4,735	7,596
国外計	28,597	2,600	25,970	26	-	30,861	3,376	27,484	1	-
地域別合計	2,335,686	1,878,515	451,283	5,887	11,007	2,387,052	1,920,852	461,462	4,737	7,596
製造業	181,156	174,223	6,386	546	1,336	182,581	174,524	7,681	376	478
農業、林業	4,176	4,176	-	-	179	3,962	3,962	-	-	101
漁業	77	77	-	-	-	67	67	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	3,326	3,326	-	-	-	3,444	3,444	-	-	-
建設業	91,279	89,060	2,207	11	1,114	88,569	85,866	2,696	6	786
電気・ガス・熱供給・水道業	11,107	11,107	-	-	-	9,710	9,710	-	-	-
情報通信業	6,189	5,013	1,159	17	-	5,454	5,368	82	4	3
運輸業、郵便業	59,980	56,345	3,371	263	-	67,806	65,367	2,286	152	-
卸売業、小売業	208,044	189,677	16,658	1,707	571	211,494	192,672	17,310	1,511	225
金融業、保険業	284,992	140,694	142,021	2,276	-	288,360	135,574	150,922	1,863	-
不動産業、物品賃貸業	301,500	292,779	8,118	601	1,033	337,250	328,919	7,916	414	1,931
各種サービス業	176,264	170,716	5,084	463	1,936	172,404	166,423	5,570	409	1,860
国・地方公共団体等	329,311	63,037	266,273	-	-	777,125	510,129	266,995	-	690
個人	475,119	475,119	-	-	3,129	40,722	40,722	-	-	747
その他	203,158	203,158	-	-	1,707	198,098	198,098	-	-	772
業種別計	2,335,686	1,878,515	451,283	5,887	11,007	2,387,052	1,920,852	461,462	4,737	7,596
1年以下	462,885	416,786	45,704	394	599	458,081	408,591	48,977	511	430
1年超3年以下	297,365	170,531	123,697	3,137	357	282,654	174,314	106,063	2,276	137
3年超5年以下	319,304	188,839	129,034	1,430	355	360,488	204,884	154,465	1,138	204
5年超7年以下	166,085	107,784	57,912	388	371	180,773	120,994	59,340	439	249
7年超10年以下	225,430	136,204	88,767	458	854	225,273	137,984	86,958	329	663
10年超	645,440	639,194	6,167	78	851	663,740	658,042	5,656	41	850
期間の定めの無いもの	219,173	219,173	0	-	7,617	216,040	216,040	0	-	5,059
残存期間別合計	2,335,686	1,878,515	451,283	5,887	11,007	2,387,052	1,920,852	461,462	4,737	7,596

(注)1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーです。

3. 上記の項目以外の資産については「その他」および「期間の定めの無いもの」に計上しております。

②一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額 (単位:百万円)

		中間期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	22年度中間期	5,526	4,962	—	5,526	4,962
	23年度中間期	6,254	6,037	—	6,254	6,037
個別貸倒引当金	22年度中間期	10,467	9,786	2,071	8,396	9,786
	23年度中間期	8,886	8,418	1,345	7,541	8,418
特定海外債権引当勘定	22年度中間期	—	—	—	—	—
	23年度中間期	—	—	—	—	—
合計	22年度中間期	15,993	14,749	2,071	13,922	14,749
	23年度中間期	15,141	14,455	1,345	13,795	14,455

③個別貸倒引当金の地域別・業種別内訳 (単位:百万円)

	中間期首残高		当中間期増加額		当中間期減少額		中間期末残高	
	平成22年度 中間期	平成23年度 中間期	平成22年度 中間期	平成23年度 中間期	平成22年度 中間期	平成23年度 中間期	平成22年度 中間期	平成23年度 中間期
国内計	10,467	8,886	9,786	8,418	10,467	8,886	9,786	8,418
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	10,467	8,886	9,786	8,418	10,467	8,886	9,786	8,418
製造業	641	357	702	552	641	357	702	552
農業、林業	10	3	18	4	10	3	18	4
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	77	78	66	54	77	78	66	54
建設業	394	472	391	501	394	472	391	501
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	20	14	14	14	20	14	14	14
運輸業、郵便業	0	24	14	32	0	24	14	32
卸売業、小売業	1,034	564	934	557	1,034	564	934	557
金融業、保険業	119	183	161	69	119	183	161	69
不動産業、物品賃貸業	1,451	1,083	1,521	1,086	1,451	1,083	1,521	1,086
各種サービス業	1,875	1,135	1,012	1,194	1,875	1,135	1,012	1,194
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	3,019	3,263	3,303	3,111	3,019	3,263	3,303	3,111
その他	1,822	1,704	1,644	1,237	1,822	1,704	1,644	1,237
業種別計	10,467	8,886	9,786	8,418	10,467	8,886	9,786	8,418

④貸出金償却の業種別内訳 (単位:百万円)

	貸出金償却	
	22年度中間期	23年度中間期
製造業	14	79
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	170	217
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	34	101
金融業、保険業	—	4
不動産業、物品賃貸業	224	27
各種サービス業	1,095	19
国・地方公共団体等	—	—
個人	44	23
その他	—	—
業種別計	1,584	472

経営方針

平成23年度
中間期の
概要

トピックス

地域への
取組み

経営・内部
管理体制等

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結
決算

自己資本の
充実の状況等
について

- ⑤標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウエイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第8条第1項第3号及び第6号又は第31条第1項第3号及び第6号の規定により資本控除した額

(単位:百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	88,748	497,674	112,699	519,896
10%	3,255	3,155	2,717	3,661
20%	128,895	27,336	108,699	27,828
35%	—	147,845	—	153,032
50%	164,483	3,040	183,357	3,487
75%	—	422,908	—	422,886
100%	74,097	768,228	84,779	759,438
150%	—	5,492	—	4,091
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	524	—	476
合計	459,480	1,876,205	492,252	1,894,799

◆信用リスク削減手法に関する事項

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成22年度中間期	平成23年度中間期
	現金及び自行預金	17,119
金	—	—
適格債権	30,000	42,000
適格株式	3,103	2,668
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	50,222	61,714
適格保証	72,464	80,116
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	72,464	80,116

◆派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

①与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

②グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は、1,320百万円です。

③担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

法的に有効な相対ネットティング契約下にある取引については、ネット再構築コスト及びネットアドオンした上で、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額が次のとおりであります。

(単位:百万円)

	与信相当額	
	平成22年度中間期	平成23年度中間期
派生商品取引	5,887	4,737
外国為替関連取引及び金関連取引	3,965	3,244
金利関連取引	1,922	1,492
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	5,887	4,737

④②に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から③に掲げる額を差し引いた額
該当ございません。

⑤担保の種類別の額
信用リスク削減手法に用いた担保はございません。

⑥担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位:百万円)

	与信相当額	
	平成22年度中間期	平成23年度中間期
派生商品取引	5,887	4,737
外国為替関連取引及び金関連取引	3,965	3,244
金利関連取引	1,922	1,492
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	5,887	4,737

⑦与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ございません。

⑧信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本
該当ございません。

経営方針

平成23年度
中間期の
概要

トピックス

地域への
取組み

経営・内部
管理体制等

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結
決算

自己資本の
充実の状況等
について

◆証券化エクスポージャーに関する事項

①連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

○資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

(単位:百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
住宅ローン債権	38,354	31,857
合計	38,354	31,857

○合成型証券化取引に係る原資産の額

該当ございません。

- (2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び、当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	461	—	307	—
合計	461	—	307	—

- (3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
住宅ローン債権	20,210	15,558
合計	20,210	15,558

- (4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
50%	19,685	393	15,081	301
100%	—	—	—	—
自己資本控除	524	387	476	357
合計	20,210	781	15,558	659

- (5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
住宅ローン債権	1,295	1,038
合計	1,295	1,038

- (6) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳
証券化を行った住宅ローン債権のうち195百万円を、自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除しております。

- (7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャー
該当ございません。

- (8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略
該当ございません。

- (9) 証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び原資産の種類別内訳
該当ございません。

- (10) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
当行がオリジネーターとして保有する証券化取引の信用リスク・アセット額(自己資本比率告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過装置)の適用により算出されるリスク・アセット額)は7,540百万円です。

② 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
住宅ローン債権	2,977	2,305
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	1,593	1,547
合計	4,571	3,853

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	3,569	28	2,861	22
50%	—	—	—	—
100% (注)	608	24	992	69
自己資本控除	—	—	—	—
合計	4,178	52	3,853	92

(注) リスク・ウエイト100%は、100%以上を含んでおります。

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳
該当ございません。

(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
当行が投資家として保有する証券化取引の信用リスク・アセット額(自己資本比率告示附則第15条(証券化エクスポージャーに
関する経過措置)の適用により算出されるリスク・アセット額)は1,127百万円です。

◆ 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

① 連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額

出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エク スポージャーの連結貸借対照表計上額	14,523	14,523	13,626	13,626
上記に該当しない出資又は株式等エク スポージャーの連結貸借対照表計上額	1,356		2,335	
合計	15,880		15,962	

(注) 投資信託等複数の資産を裏付けとする資産内で保有する出資等エクスポージャーは含めておりません。

子会社・関連会社株式の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
子会社・子法人等	—	—
関連会社等	—	—
合計	—	—

② 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
売却損益額	56	▲343
償却額	385	20

③ 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額は436百万円です。

④ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益はございません。

◆銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する
損益又は経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	平成22年度中間期
金利ショックに対する経済的価値の増減額 <VaR>	
信頼区間 99%	
保有期間 預貸金等1年	12,908
その他保有目的内外債券1カ月	
観測期間 1年	
預貸金等	6,877
その他保有目的内外債券	6,031

(単位:百万円)

	平成23年度中間期
金利ショックに対する経済的価値の増減額 <VaR>	
信頼区間 99%	
保有期間 預貸金等1年	14,104
その他保有目的内外債券3カ月	
観測期間 1年	
預貸金等	5,823
その他保有目的内外債券	8,281

単体自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項

定量的な開示事項 単体

◆自己資本の構成に関する事項(国内基準)

(単位:百万円)

項 目		平成22年度中間期 (平成22年9月30日)	平成23年度中間期 (平成23年9月30日)
基本的項目 (Tier1)	資本金	57,941	57,941
	うち非累積的永久優先株	32,517	32,517
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	32,792	32,792
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	2,723	3,007
	その他利益剰余金	26,762	32,273
	その他	—	—
	自己株式(△)	63	63
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	1,295	1,038	
計 (A)	118,861	124,913	
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	3,534	4,466
	負債性資本調達手段等	5,500	5,500
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	5,500	5,500
計	9,034	9,966	
うち自己資本への算入額 (B)	9,034	9,966	
控除項目 (C)	197	195	
自己資本額 (D)	127,698	134,684	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,205,429	1,225,245
	オフ・バランス取引等項目	28,259	24,104
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,233,689	1,249,350
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	70,603	68,967
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	5,648	5,517
計((E)+(F)) (H)	1,304,292	1,318,317	
単体自己資本比率(国内基準) = ((D)/(H))×100%	9.79%	10.21%	
(参考) Tier1比率 = ((A)/(H))×100%	9.11%	9.47%	

(注)1.自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2.自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1)無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2)一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3)業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4)利払い義務の延期が認められるものであること

3.自己資本比率告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。

4.自己資本比率告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

◆自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオの内訳

資産(オン・バランス)項目

(単位:百万円)

項 目	(参考)告示で定めるリスク・ウエイト(%)	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
		リスク・アセット	所要自己資本	リスク・アセット	所要自己資本
1.現金	0	—	—	—	—
2.わが国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3.外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	40	1	25	1
4.国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5.わが国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	529	21	807	32
7.国際開発銀行向け	0~100	74	2	68	2
8.地方公益企業等金融機構向け	10~20	0	0	—	—
9.わが国の政府関係機関向け	10~20	555	22	495	19
10.地方三公社向け	20	0	0	0	0
11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	31,393	1,255	23,240	929
12.法人等向け	20~100	220,589	8,823	238,999	9,559
13.中小企業等向け及び個人向け	75	274,963	10,998	277,983	11,119
14.抵当権付き住宅ローン	35	51,688	2,067	53,500	2,140
15.不動産取得等事業向け	100	158,112	6,324	181,796	7,271
16.三月以上延滞等	50~150	6,656	266	5,258	210
17.取立未済手形	20	—	—	—	—
18.信用保証協会等による保証付	10	6,170	246	5,787	231
19.株式会社企業再生支援機構による保証付	10	—	—	—	—
20.出資等	100	20,442	817	18,438	737
21.上記以外	100	421,593	16,863	408,264	16,330
22.証券化(オリジネーターの場合)	20~100	8,962	358	7,540	301
23.証券化(オリジネーター以外の場合)	20~350	2,729	109	2,307	92
24.複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	—	924	36	730	29
合計	—	1,205,429	48,217	1,225,245	49,009

オフ・バランス項目

(単位:百万円)

項 目	掛目(%)	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
		リスク・アセット	所要自己資本	リスク・アセット	所要自己資本
1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
2.原契約期間が1年以下のコミットメント	20	1,521	60	1,500	60
3.短期の貿易関連偶発債務	20	54	2	77	3
4.特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	50	2,869	114	2,965	118
5.NIFまたは、RUF	50 (75)	—	—	—	—
6.原契約期間が1年超のコミットメント	50	2,459	98	2,268	90
7.内部格付手法におけるコミットメント	(75)	—	—	—	—
8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	16,592	663	14,132	565
9.買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100	—	—	—	—
控除額(△)	—	—	—	—	—
10.先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—	—	—
11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却	100	100	4	99	3
12.派生商品取引	—	3,782	151	3,061	122
(1)外国為替関連取引	—	2,277	91	1,882	75
(2)金利関連取引	—	1,505	60	1,179	47
(3)金関連取引	—	—	—	—	—
(4)株式関連取引	—	—	—	—	—
(5)貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—
(6)その他コモディティ関連取引	—	—	—	—	—
(7)クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティ・リスク)	—	—	—	—	—
一括精算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—	—	—
13.長期決済期間取引	—	—	—	—	—
14.未決済取引	—	—	—	—	—
15.証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—	—
16.上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	880	35	—	—
合計	—	28,259	1,130	24,104	964

②オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する手法ごとの額

(単位:百万円)

項目	平成22年度中間期	平成23年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	2,824	2,758
うち基礎的手法	2,824	2,758

③単体自己資本比率及び単体基本的項目比率

単体自己資本比率は、10.21%であります。
単体基本的項目比率は、9.47%であります。

④単体総所要自己資本額

単体総所要自己資本額は、52,732百万円であります。

◆信用リスクに関する事項

①信用リスクエクスポージャー中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの地域別・業種別・残存期間別内訳

(単位:百万円)

	平成22年度中間期					平成23年度中間期				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引		
国内計	2,291,506	1,860,332	425,312	5,861	8,002	2,343,622	1,904,908	433,978	4,735	6,163
国外計	28,597	2,600	25,970	26	-	30,861	3,376	27,484	1	-
地域別合計	2,320,103	1,862,932	451,283	5,887	8,002	2,374,484	1,908,284	461,462	4,737	6,163
製造業	181,156	174,223	6,386	546	1,336	182,581	174,524	7,681	376	478
農業、林業	4,176	4,176	-	-	179	3,962	3,962	-	-	101
漁業	77	77	-	-	-	67	67	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	3,326	3,326	-	0	-	3,444	3,444	-	-	-
建設業	91,279	89,060	2,207	11	1,114	88,569	85,866	2,696	6	786
電気・ガス・熱供給・水道業	11,107	11,107	-	-	-	9,710	9,710	-	-	-
情報通信業	6,189	5,013	1,159	17	-	5,454	5,368	82	4	3
運輸業、郵便業	59,980	56,345	3,371	263	-	67,806	65,367	2,286	152	-
卸売業、小売業	208,044	189,677	16,658	1,707	571	211,494	192,672	17,310	1,511	225
金融業、保険業	285,509	141,211	142,021	2,276	-	288,726	135,941	150,922	1,863	-
不動産業、物品賃貸業	310,281	301,560	8,118	601	1,033	346,549	338,219	7,916	414	1,931
各種サービス業	176,276	170,728	5,084	463	1,936	172,415	166,435	5,570	409	1,860
国・地方公共団体等	329,311	63,037	266,273	-	-	777,125	510,129	266,995	-	690
個人	469,599	469,599	-	-	802	35,745	35,745	-	-	-
その他	183,786	183,786	-	-	1,029	180,829	180,829	-	-	87
業種別計	2,320,103	1,862,932	451,283	5,887	8,002	2,374,484	1,908,284	461,462	4,737	6,163
1年以下	467,795	421,697	45,704	394	599	464,013	414,524	48,977	511	430
1年超3年以下	297,841	171,007	123,697	3,137	357	282,705	174,365	106,063	2,276	137
3年超5年以下	319,304	188,839	129,034	1,430	355	360,488	204,884	154,465	1,138	204
5年超7年以下	166,085	107,784	57,912	388	371	180,773	120,994	59,340	439	249
7年超10年以下	225,430	136,204	88,767	458	854	225,273	137,984	86,958	329	663
10年超	645,435	639,190	6,167	78	851	663,736	658,038	5,656	41	850
期間の定めのないもの	198,208	198,208	0	-	4,612	197,493	197,492	0	-	3,626
残存期間別合計	2,320,103	1,862,932	451,283	5,887	8,002	2,374,484	1,908,284	461,462	4,737	6,163

(注)1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーです。

3. 上記の項目以外の資産については「その他」および「期間の定めのないもの」に計上しております。

②一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金勘定の中間期末残高及び期中の増減額 (単位:百万円)

		中間期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	22年度中間期	4,661	3,534	—	4,661	3,534
	23年度中間期	4,743	4,466	—	4,743	4,466
個別貸倒引当金	22年度中間期	7,226	6,246	1,681	5,545	6,246
	23年度中間期	5,520	5,217	813	4,760	5,217
特定海外債権引当金勘定	22年度中間期	—	—	—	—	—
	23年度中間期	—	—	—	—	—
合計	22年度中間期	11,887	9,780	1,681	10,206	9,780
	23年度中間期	10,263	9,683	813	9,504	9,683

③個別貸倒引当金の地域別・業種別内訳 (単位:百万円)

		中間期首残高		当中間期増加額		当中間期減少額		中間期末残高	
		平成22年度 中間期	平成23年度 中間期	平成22年度 中間期	平成23年度 中間期	平成22年度 中間期	平成23年度 中間期	平成22年度 中間期	平成23年度 中間期
国内計		7,226	5,520	6,246	5,217	7,226	5,520	6,246	5,217
	国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計		7,226	5,520	6,246	5,217	7,226	5,520	6,246	5,217
業種別計	製造業	641	357	702	552	641	357	702	552
	農業、林業	10	3	18	4	10	3	18	4
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	77	78	66	54	77	78	66	54
	建設業	394	472	391	501	394	472	391	501
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	20	14	14	14	20	14	14	14
	運輸業、郵便業	0	24	14	32	0	24	14	32
	卸売業、小売業	1,034	564	934	557	1,034	564	934	557
	金融業、保険業	119	183	161	69	119	183	161	69
	不動産業、物品賃貸業	1,451	1,083	1,521	1,086	1,451	1,083	1,521	1,086
	各種サービス業	1,875	1,135	1,012	1,194	1,875	1,135	1,012	1,194
	国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
	個人	66	109	94	146	66	109	94	146
	その他	1,534	1,492	1,313	1,001	1,534	1,492	1,313	1,001
業種別計		7,226	5,520	6,246	5,217	7,226	5,520	6,246	5,217

④貸出金償却の業種別内訳 (単位:百万円)

	貸出金償却	
	22年度中間期	23年度中間期
製造業	14	79
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	170	217
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	34	101
金融業、保険業	—	4
不動産業、物品賃貸業	224	27
各種サービス業	1,095	19
国・地方公共団体等	—	—
個人	44	23
その他	—	—
業種別計	1,584	472

経営方針

平成23年度
中間期の
概要

トピックス

地域への
取組み

経営・内部
管理体制等

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結
決算

自己資本の
充実の状況等
について

- ⑤標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウエイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第20条第1項第2号及び第5号又は第43条第1項第2号及び第5号の規定により資本控除した額

(単位:百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	88,748	497,673	112,699	519,895
10%	3,255	3,155	2,717	3,661
20%	128,895	27,134	108,699	27,477
35%	—	147,845	—	153,032
50%	164,483	3,040	183,357	3,487
75%	—	422,908	—	422,886
100%	74,097	754,393	84,779	748,655
150%	—	3,947	—	2,658
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	524	—	476
合計	459,480	1,860,624	492,252	1,882,231

◆信用リスク削減手法に関する事項

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成22年度中間期	平成23年度中間期
	現金及び自行預金	17,119
金	—	—
適格債権	30,000	42,000
適格株式	3,103	2,668
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	50,222	61,714
適格保証	72,464	80,116
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	72,464	80,116

◆派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

①与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

②グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は、1,320百万円です。

③担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

法的に有効な相対ネットティング契約下にある取引については、ネット再構築コスト及びネットアドオンした上で、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額が次のとおりであります。

(単位:百万円)

	与信相当額	
	平成22年度中間期	平成23年度中間期
派生商品取引	5,887	4,737
外国為替関連取引及び金関連取引	3,965	3,244
金利関連取引	1,922	1,492
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	5,887	4,737

- ④②に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から③に掲げる額を差し引いた額
該当ございません。

- ⑤担保の種類別の額
信用リスク削減手法に用いた担保はございません。

- ⑥担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位:百万円)

	与信相当額	
	平成22年度中間期	平成23年度中間期
派生商品取引	5,887	4,737
外国為替関連取引及び金関連取引	3,965	3,244
金利関連取引	1,922	1,492
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	5,887	4,737

- ⑦与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ございません。
- ⑧信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本
該当ございません。

経営方針

平成23年度
中間期の
概要

トピックス

地域への
取り組み

経営・内部
管理体制等

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結
決算

自己資本の
充実の状況等
について

◆証券化エクスポージャーに関する事項

①銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

○資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

(単位:百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
住宅ローン債権	38,354	31,857
合計	38,354	31,857

○合成型証券化取引に係る原資産の額

該当ございません。

- (2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び、当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	三月以上延滞 エクスポージャー	当期損失	三月以上延滞 エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	461	—	307	—
合計	461	—	307	—

- (3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
住宅ローン債権	20,210	15,558
合計	20,210	15,558

- (4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
50%	19,685	393	15,081	301
100%	—	—	—	—
自己資本控除	524	387	476	357
合計	20,210	781	15,558	659

- (5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
住宅ローン債権	1,295	1,038
合計	1,295	1,038

- (6) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳
証券化を行った住宅ローン債権のうち195百万円を、自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除しております。

- (7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャー
該当ございません。

- (8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略
該当ございません。

- (9) 証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び原資産の種類別内訳
該当ございません。

- (10) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスクアセットの額
当行がオリジネーターとして保有する証券化取引の信用リスク・アセット額(自己資本比率告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過装置)の適用により算出されるリスク・アセット額)は7,540百万円です。

② 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
住宅ローン債権	2,977	2,305
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	1,593	1,547
合計	4,571	3,853

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスクウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	3,569	28	2,861	22
50%	—	—	—	—
100% (注)	608	24	992	69
自己資本控除	—	—	—	—
合計	4,178	52	3,853	92

(注) リスクウエイト100%は、100%以上を含んでおります。

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳
該当ございません。

(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
当行が投資家として保有する証券化取引の信用リスク・アセット額(自己資本比率告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)の適用により算出されるリスク・アセット額)は1,127百万円です。

◆ 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

① 単体貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	14,256	14,256	13,257	13,257
上記に該当しない出資又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	2,090		3,069	
合計	16,346		16,326	

(注) 投資信託等複数の審査を裏付けとする資産内で保有する出資等エクスポージャーは含めておりません。

子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
子会社・子法人等	733	733
関連会社等	—	—
合計	733	733

② 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
売却損益額	56	▲343
償却額	385	20

- ③貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額は167百万円です。
- ④貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益は該当ございません。

◆銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する
損益又は経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	平成22年度中間期
金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	
信頼区間 99%	
保有期間 預貸金等1年	12,908
その他保有目的内外債券1カ月	
観測期間 1年	
預貸金等	6,877
その他保有目的内外債券	6,031

(単位:百万円)

	平成23年度中間期
金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	
信頼区間 99%	
保有期間 預貸金等1年	14,015
その他保有目的内外債券3カ月	
観測期間 1年	
預貸金等	5,734
その他保有目的内外債券	8,281

